

地域子ども教室を通じた地域の教育環境の充実

－地域資源の教育的な活用プロセス－

神田雅貴
(川島町役場)

【要旨】

本稿は、埼玉県川島町の地域子ども教室の事例分析をすることで、地域の教育環境の充実方策を考察した。本町は、高度経済成長期の人口流出による影響をさほど受けなかったが、近年では少子高齢化等の影響で地域の運営基盤が弛緩し、地域の教育環境の充実は、検討せざるを得ない課題の一つになっている。そこで本稿では、地域資源を活用したボランティアの獲得・育成、団体との連携プロセスを検討した。その結果、本教室は、コーディネーターの働きかけにより、教育を目的としない地域団体を活用、もしくは、それらに教育機能を付加させ、地域の教育環境の充実に資する活動になっていることが示唆された。

はじめに

地域子ども教室¹⁾は、地域住民が主体となった子どもの居場所づくりの事業である²⁾。本事業は、2004年度から国の補助事業として取組がはじまり、現在は放課後子供教室として事業継続されている。この事業目的は、「青少年の問題行動の深刻化」や「地域や家庭の教育力の低下」という課題に対応することである³⁾。前者は、「長崎男児誘拐殺人事件」⁴⁾など青少年が加害者、もしくは被害者になる事件が頻発した⁵⁾ためであり、本事業を実施する直接的な要因となった。また、後者は、地域社会の各機能が弱体化したことによる問題である。この問題は近年に始まったことではなく、既に高度経済成長期に生じ、それ以降に一層顕著になったと言えるだろう。

高度経済成長期後半の1971年に示された社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について」では、「人口の都市集中は激化し、核家族化の傾向は顕著となり、(中略)社会構造は急激に変化」して、「地域連帯感の減退」が生じたとしている。その後の1992年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、「都市化、工業化、核家族化、少子化等に伴う家庭や地域社会の変化の中で、(中略)家庭や地域社会の基盤の弱体化が危惧」されていることを示している。近年では、2008年の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」が「少子化、都市化、情報化等の経済・社会の変化による地域社会の人間関係の希薄化(中略)、地域社会の教育力の低下」を指摘している。このように従来の答申では、一貫して地域社会における各機能の弱体化を指摘している。その対応策として、1974年以降には学社連携⁶⁾、1996年以降に学社融合⁷⁾が提案された。近年では、地域子ども教室・放課後子供教室、学校支援地域本部事業などが、地域住民のボランティア参加により、地域で子どもを育てる活動として取り組まれている。

これらの事業が国の補助事業として位置づけられている理由は、ボランティア活動に

は、地域社会を形成する可能性が示されている^{8・9)}からである。その理由を、讃岐(2001)は、ボランティア活動には発展的展開がある点から説明している。具体的には、学校支援ボランティアを例にあげ、学校の依頼による初期の「依頼参加型」から、意識の高まりを経て学校への「提案出向型」へ、さらに学校と地域との協働型の「共同創造型」への発展が述べられている¹⁰⁾。

そこで本稿では、この「依頼参加型」から「提案出向型」までの過程を、「教育委員会から依頼されて活動に携わることになったコーディネーターが、次第に自らの意志で、創意工夫しながら地域リソースを活用し、活動を充実させるプロセス」と定義¹¹⁾し、分析枠組として設定する。この分析においては、特にコーディネーターによるボランティアを獲得する際の地域における人的ネットワークの活用、および地域団体との連携の過程に焦点化する。そのうえで、地域子ども教室が地域の教育環境の充実に与えている効果を考察する。

1 埼玉県川島町の特徴

川島町は、政令指定都市のさいたま市や中核市の川越市と同様に首都圏から50キロ圏内にある。しかし、鉄道網が整備されていないことから、基本的に人口は微減傾向にある。1975年以降には大・小規模住宅団地が造成され一時的に人口は増加しているが、2005年からは再度減少に転じている。

表1 川島町の人口の推移

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
人口	18,014	17,597	16,443	15,594	15,049	16,000	17,392	19,863	21,937	23,134	23,322	22,906	22,144
増減	-	▲417	▲1,154	▲849	▲545	951	1,392	2,471	2,074	1,197	188	▲416	▲762

この人口が微減している理由は、若年層が就職・進学により町外へ転出しているからである。しかし、本町は、かつての高度経済成長期に、その特徴である都市部への顕著な人口流出は生じなかったため、地域のリソースは弱体化しながらも温存されている。具体的な例は、小学校と地区公民館を核にした校区単位で住民の一体感があること、地域住民同士の絆が弱まりながらも存在していることである。そのため、これまでに地域社会の機能は、破たんするまでは至らなかった。しかし、近年では少子化により学校の統廃合が検討される¹²⁾など、地域社会の再編成は避けられない状況にある。

2 川島町地域子ども教室の概要と出丸たんけんクラブの事例を選定した理由

(1) 川島町地域子ども教室の概要

本町の地域子ども教室は、2006年度より6つの全小学校区で事業が開始され、各地区で年間12回、主に公民館を会場に、各回に学習テーマを設定して、週末に開催されている。その運営組織は、各地区に運営責任者であるコーディネーター¹³⁾が1名、子どもの指導者であるクラブリーダーが各回2名、そして運営の補助をするボランティアは、担当外のクラブリーダーや保護者等により構成されている。本稿では、「クラブリーダー」と特に表記しない限り、「ボランティア」が示すのは、クラブリーダーと運営補助ボランティアの両者を含むものとする。

参加児童数は下記の表2のとおりで、近年、出丸たんけんクラブは三保谷っ子くらぶと並んで参加率が高く、全校児童の約半数が参加している。特に、出丸たんけんクラブは、初年度から高い参加率を維持しており、2013年度の参加率は62.4%で、全校児童85人中、53人が参加している。この参加率が高い要因は、活動内容が魅力的なだけでなく、コーディネーターと主なボランティアが保護者を中心とした地域住民であり、子どもを預ける保護者にとっても、参加する子どもにとっても、安心して預ける・参加できることが影響している。

表2 各地区の参加児童数の推移（実数）

活動クラブ・年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中山っ子くらぶ	21	14	24	37	42	54	82	75
伊草っ子くらぶ	21	29	16	24	49	49	48	38
三保谷っ子くらぶ	13	12	9	17	18	47	44	34
出丸たんけんクラブ	41	48	45	49	40	38	46	53
ハツ保っ子くらぶ	46	30	24	46	42	33	30	27
小見野っ子くらぶ	12	10	19	18	13	16	18	26
合計	154	143	137	191	204	237	268	253

また、本事業の指導者であるクラブリーダーの実人数、およびクラブリーダーを除く運営補助ボランティアの延べ人数は、下記の表3・4のとおりである。

表3 クラブリーダー数推移（実数）

活動クラブ・年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中山っ子くらぶ	4	4	2	13	11	13	38	38
伊草っ子くらぶ	15	10	11	13	17	28	27	29
三保谷っ子くらぶ	1	2	2	9	10	14	25	29
出丸たんけんクラブ	1	3	3	4	9	7	8	11
ハツ保っ子くらぶ	1	2	3	14	13	14	18	19
小見野っ子くらぶ	1	3	2	9	14	17	16	21
合計	23	24	23	62	74	93	132	147

表4 運営補助ボランティア数の推移（延べ人数・クラブリーダーは除く）

活動クラブ・年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中山っ子くらぶ	3	21	23	38	75	114	239	194
伊草っ子くらぶ	21	45	39	41	115	265	361	276
三保谷っ子くらぶ	3	8	19	22	63	98	110	143
出丸たんけんクラブ	41	54	73	69	153	117	169	126
ハツ保っ子くらぶ	33	30	35	47	141	176	106	129
小見野っ子くらぶ	15	39	34	36	70	56	92	155
合計	116	197	223	253	617	826	1077	1023

(2) 出丸たんけんクラブの事例を選定した理由

出丸たんけんクラブは、市街化区域外の学区で行われており、本町の中でも住民同士の絆が比較的保持されている地域で行われている。その運営は、Yコーディネーター（以降、「YC」と表記する。）と同年代の母親が、ボランティアの中心となり実施されている。本クラブは、最初の2年間については、町外及び学区外の若者がクラブリーダーとして委嘱されていたが、徐々に参加児童の母親がクラブリーダーの中心になった。さらに、

地域の高齢者団体等を加えながら運営を安定させていった。また、クラブリーダー以外の運営補助ボランティアが事業開始当時から根付いており、父親を含む保護者がその中心になっている。

本稿において、地域子ども教室の事例を取り上げた直接的な理由は、筆者が社会教育主事¹⁴⁾として本事業の立ち上げにかかわった経緯があるからである。その中で出丸たんけんクラブの事例を選定した理由は、クラブリーダーの数自体は多くはないものの、6地区の中で唯一、コーディネーター・クラブリーダーのほとんどが一度に辞めてしまうような例がなく、常に安定した運営が行われているからである。この運営が安定している要因は、「簡単なお手伝いボランティア」を契機にクラブリーダーの育成がインフォーマルな形で行われており、人材が比較的豊富に存在していることである。このことは、クラブリーダーの適度な循環（参加と辞退）が可能となり、特定のボランティアに過度な負担がかからないこと、比較的多くの住民がクラブリーダーとして参加することにもつながっている。

3 データの収集方法

分析に使用するデータは、地域子ども教室の出丸たんけんクラブのコーディネーターであるYCに行ったインタビュー結果である。YCは、30代（2006年当時）の女性で2006年度の事業開始当初からコーディネーターとして活躍し、2013年度末に引退している。

インタビュー方法は、2006～2013年度「地域子ども教室事業報告書」を用いて、これまで参加したクラブリーダーの全員を一覧表にまとめ、それをYCに渡し、それぞれの人の「活動時の年代」、「所属団体、もしくはYCとの関係」、「参加までの経緯」を質問して自由に回答していただいた。ただし、「本教室が地域で果たしている役割」、「参加した子ども・ボランティアにとっての本教室の位置づけ」、「参加したボランティアの学び」がYCの回答の中でふれられない場合のみ、筆者から質問をした。このように、質問内容を厳密に構造化しなかった理由は、インタビューイの回答が、できるだけ規範的なものに偏らないようにしたかったからである。

さらに分析を進める過程で、ボランティア側の捉え方を確認することで、YCの語りの信憑性を高めること、またボランティア自身の意識変容を確認することを目的に、2015年4月にR（No.5：女性／次項の表5参照）に追加インタビューを行っている。

4 YCによるボランティア獲得の全体像

本項では、地域における人的ネットワークを活かしたボランティアの獲得と、地域団体との連携の全体像を示す。この全体像は、YCのインタビュー結果をもとに作成している。なお全体像の説明の中で下線部により示すものは、カテゴリーごとに分類したもので、この中の二重線で示すものについては、次項の「5 結果と考察 一人的ネットワークを活用したボランティアの獲得と連携」で個別事例として紹介するものである。

(1) クラブリーダー（指導ボランティア）の獲得

地域子ども教室の準備段階であった2005年に、教育委員会の依頼でコーディネーターを引き受けたYCは、社会教育主事（筆者）に指導者を紹介するように依頼をする。そのことを受けて社会教育主事は、町主催講座でボランティアリーダーとして活躍していた

子ども会指導者の若者をクラブリーダーとして紹介した。(社会教育主事から紹介された若者：表5／類型Ⅰ)。しかし、若者にとってこの活動は、負担が大きく、またYCが期待する活動内容に応えることができなかったため、運営は不安定なものになる。そのことを見かねてYCと交友関係がある参加児童の母親は、クラブリーダーとして手伝いを始めることになる(参加児童の母親の協力：活動の前期：表5／類型Ⅱ)。

他にも、参加児童の母親が未就学児と一緒に連れて見学に来ることや、参加する子どもの様子が心配で活動会場に来ている母親も少なくなかった。この母親たちは、既にクラブリーダーとして活動している母親の姿を見ながら、また時には簡単な運営の手伝いをすることで、少しずつ指導者としての力量を養い、先輩の母親クラブリーダーの退任とともに、クラブリーダーに就任していった(参加児童の母親の協力：活動の後期：表5／類型Ⅲ)。

この他にもYCの依頼で、当時の地域の役職者である自治会長や民生委員児童委員(地域の役職者が協力：表5／類型Ⅳ)が参加するケースや、父親が特技を活かして指導するケース(特技を活かした父親の協力：表5／類型Ⅴ)もあった。

表5 クラブリーダー在籍者一覧

No.	類型※1	氏名	性別	属性	コーディネーターとの関係※2	活動時の年代	在住地域	在籍年度							ボランティアで参加した期間		
								2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012		2013	
1	I	Q	男	子ども会指導者	無し	10	町外	○	○								
2	I	X	女	子ども会指導者	無し	10	中山		○								2006・2008～2012
3	II	S	女	保護者	読・バレ	30-40	出丸		○	○	○	○	○	○	○		2006
4	IV	N	男	区長代表	無し	60	出丸			○	○	○					2011
5	II	R	女	保護者	読	40	出丸			○	○	○	○	○			2007
6	IV	Z	男	民生委員児童委員	無し	50-60	出丸				○	○	○	○	○		
7	II	M	女	保護者	読・バレ	30	出丸				○	○			○		
8	V	D	男	保護者	PTA	40	出丸				○	○					
9	II	A	女	保護者	バレ	30-40	出丸				○	○	○	○			2006～2009
10	II	P	男	保護者	YCの夫	40	出丸				○		○				2006～2009
11	IV	J	女	民生委員児童委員	無し	50-60	出丸				○		○				2011
12	II	H	男	保護者	No.9の夫	40	出丸					○	○	○			
13	III	T	女	保護者	バレ・同級	30-40	出丸						○	○			
14	III	K	女	保護者	読・バレ・同級	30	出丸								○		
15	III	C	女	保護者	読・同級	40	出丸								○		2006
16	III	E	女	保護者	バレ・同級・子	30	出丸								○		
17	III	V	女	保護者	友人	30	出丸								○		
18	III	I	女	保護者	近所	40	出丸								○		
		合計						1	3	3	4	9	7	8	11		

※1 I 社会教育主事から紹介された若者 II 参加児童の母親の協力：活動の前期

III 参加児童の母親の協力：活動の後期 IV 地域の役職者が協力 V 特技を活かした父親の協力

※2 バレ=バレーボールチーム 読=読み聞かせサークル 子=子育てサークル PTA=PTA役員の関係者

○ 同級=クラブリーダーの子どもがYCの子どもと同級生 近所=YCの近所に在住

(2) 運営補助ボランティア(クラブリーダーを除く)の獲得と地域団体との連携

YCは、学習活動以外にも様々な年齢層と一緒に活動することで、子どもと地域住民と

が関係を構築することを大切に考えていた。そこで、各団体へ働きかけを行うことで、若者・保護者・高齢者世代のボランティアを獲得している。

若者世代は、地域のボランティア団体である子ども会や青少年相談員を社会教育主事の紹介により、中学生は社会福祉協議会の夏休みボランティア体験を通じて参加へ結び付けた（若者ボランティアの協力：表6／類型A）。

保護者世代は、母親がクラブリーダーの中心だったことから、父親の参加に期待していた。父親は、男性が参加しやすい行事（サイクリング・親子レクリエーション大会）を企画して、参加者兼ボランティアとして協力させていた（父親を中心とした保護者の取込み：表6／類型B）。

高齢者世代は、JA（農協）女性部は調理、グラウンドゴルフクラブはその競技の指導者として、特技を活かす形で参加していた。高齢者に期待していたことは、調理やスポーツの体験以上に、子どもの祖父母世代にあたる女性部員・クラブ員との交流である。（高齢者世代との交流：表6／類型C）。

さらに、YCは、子どもが地域のことを学ぶことで、地域の素晴らしさを実感し、誇りに思うことが大切だと考えていた。そこで、校区内の民間企業・県出先機関へも協力を依頼している。（地元企業・県出先機関との連携：表6／類型D）

表6 クラブリーダー以外のボランティア一覧¹⁵⁾

No.	類型 ※1	団体名	在住地域・所在地	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
1	A	中学生	町内在住	○		○	○	○	○	○	○
2	A	青少年相談員協議会	町内在勤・在住	○	○	○	○	○	○	○	
3	A	子ども会	主に町内在住	○	○	○	○	○			
4	B	保護者	出丸地区在住	○	○	○	○	○	○	○	○
5	C	JA女性部	町内在住		○	○	○	○	○	○	○
6	C	グラウンドゴルフクラブ	出丸地区在住		○	○	○	○			○
7	D	本田航空・関係団体	出丸地区に事務所	○						○	
8	D	埼玉県防災航空隊	出丸地区に事務所	○						○	

※1 A若者ボランティアの協力 B父親を中心とした保護者の取込み

C高齢者世代との交流 D地元企業・県出先機関との連携

5 結果と考察 ー地域の人的ネットワークを活用したボランティアの獲得と連携ー

(1) 参加児童の母親の協力：活動の前期（表5／類型II）

出丸たんけんクラブは、町外の若者であるQ（No.1：男性／表5参照）をクラブリーダーに迎えて事業を開始したが、「連絡が取りにくく（中略）当日、来て子どもと遊べばOKという感じで、危険な場面での（子どもへの）フォローもなかった」（YC）という状況で、初期の運営は困難続きだった¹⁶⁾。

そこで、YCは、校区内のバレーボールチームで仲が良かったS（No.3：女性／表5参照）に運営の手伝いを依頼する。Sは、本教室に参加する自分の子どもの様子が心配だったので、以前より頻繁に活動の見学に来ていた。この中で公民館に宿泊する活動¹⁷⁾を契機に、Sは運営の手伝いを始めるようになった。

YCとSは、①同じ地域団体に所属し、②同年代の子どもが本教室に参加し、そして③

同じ校区内に在住し双方が互いの家族の様子を把握している。同じような3つの要因(団体に関しては、PTA・読み聞かせサークルも含む)を持つクラブリーダーとしては、表5の類型Ⅲ・Ⅴを含む形になるがS以外に、M(No.7:女性)・D(No.8:男性)・A(No.9:女性)・T(No.13:女性)・K(No.14:女性)・C(No.15:女性)・E(No.16:女性)(※すべて表5参照)の合計8名がクラブリーダーに就任している。これらの指導ボランティアは、その半数を占めているだけでなく、比較的長い期間活動し、また、その期間の短い者は、次項(2)で示すように活動期間以外は運営補助ボランティア、もしくは子どもの付き添いで来て運営の手伝いをするなど、定着率が非常に高いと考えて良いだろう。

このように、クラブリーダーが獲得できた背景は、本町の特徴である人口の流入出が穏やかなことにより、人間関係が濃密で安定していることがある¹⁸⁾。つまり、依頼するコーディネーター側も依頼される保護者側も、家族を含めたお互いのことを把握しており「あの人に頼めば間違いない、適任だ」という選択肢が多数存在するということである。その上で、本教室に子どもが参加し、かつ活動に関心がある保護者からコーディネーターは優先して活動への参加を依頼していたのである。

他方で、社会教育主事が紹介した校区外に在住する若者ボランティアのQは、活動期間が短く成果を収めたとは言いがたい。さらに、事務局の生涯学習課は、町全体にボランティアの募集を広報紙で度々行っている¹⁹⁾が、応募者がほとんど無い状況である。

(2) 参加児童の母親の協力：活動の後期(表5/類型Ⅲ)

本教室が開始されてから5年目以降になると、子どもの小学校卒業とともに活動から足が遠くクラブリーダーがみられるようになった。前述したSは、やらざるを得ない状況で手伝いを始め、結果的にクラブリーダーになった。しかし、YCは、運営が安定した後は、後継者を徐々に育てる方針で適任者へのアプローチを行っている。E(No.16:女性/表5参照)は、2007年から本教室に子どもの付き添いで来ていたが、実際にクラブリーダーに就任するのが2013年からで、その代表的な例である。

「(Eは、長い間、本教室の活動の)様子を見ているので、子どもの前でしゃべれる。他の人も含めて場馴れしている。子どもの様子もわかっているので、気になる子どもと自然に関わることができている。」(YC)

Eは、自分の子どもの付き添いで来ているうちに、自然と活動を手伝うことでクラブリーダーとしての資質を培っていた。またEが、クラブリーダーに就任するきっかけは、以下のとおりである。

「世代交代の時期に、自分から(クラブリーダーをやる時期かなと)感じてくれたのではないかな。(以前から)何となく声掛けはしていた。『そろそろ番だね』と」(YC)

このように、これまでは子どもを指導する経験がなかった保護者が、本教室の活動を手伝う過程を経て力量を養い、その後クラブリーダーに就任している。この指導者達は、活動に参加する意義をどのように感じているのか、そして、子どもとの関係がどのように変化しているか、R(No.5:女性/表5参照)が以下のように語っている。

「クラブリーダーになる前は、他の子どもに無関心なところがあった。でも、活動で関わった子どもは、みんな可愛くなる感覚。(中略)学校に行っても、子どもからあいさつしてくれるので、学校へ行きやすくなる。(中略)いままでは、知らない子どもに、地域で声をかけにくかったけど、今では、

『OOくん』と話しかけることができる。みんなが子どもを知っていたら見守りにもなる。』(R)

本教室は、Rが述べたとおり、クラブリーダーと参加児童と一緒に活動することで、お互いの関係性を創出する場となっている。その関係は活動後も、地域社会で継続していることが確認できた。他人の子どもに関心を持つということは、地域の教育環境を充実させる「土壌」になるものと考えられる。また、子どもの見守りについても、お互いが知っているといった信頼関係があるからこそ、成立しているともいえるだろう。

(3) 高齢者世代との交流 (表6 / 類型C)

コーディネーターは、2年目の年間活動を計画する際に、祖父母世代との交流を検討していた。その理由は、母親が活動を支え始めている状況をふまえ、子どものより豊かな体験のためには、親子世代との活動に加えて高齢者世代との交流が必要と考えたからである。そこで、2007年に校区内のJA女性部とグラウンドゴルフクラブに、協力を依頼した。前者は近所に住むJA女性部に所属する女性に依頼して、その方から同女性部に相談をすることで、まんじゅう作り体験を実施することができた。後者は、義父の知人であったクラブの会長に直接相談をして、グラウンドゴルフ体験を実施することができた。高齢者との交流で注目すべき点は、前述した子どもの指導経験が無い母親同様に、これまで教育と関わりが無かった両団体が本教室への協力を通じて教育活動を行っていることである。また、この例でも、世代が異なる両団体にコーディネーターが相談できたのは、前述した本町の特性である地域の間人関係が濃密で安定している点に依拠するものである。

さて、この活動時の子どもと高齢者との様子を確認してみよう。両クラブの高齢者は、活動中に子どもとコミュニケーションを積極的にとっている。

『どこの家の子だい?』と子どもに声掛けをしている。』(YC)

このやり取りで高齢者は、参加者が誰の子どもで、どこに住んでいるかを大体把握することになる。このことが可能になるのは、同じ区内(校区内で6区に分かれている)に住んでいる父母世代の名前を高齢者は大体知っているからである。このことで、これまでは同じ地域に住んでいても関わりがなかった子どもと高齢者との面識ができることになる。近年、知らない大人に声をかけられたら相手を疑わざるを得ない状況の中で、子どもにとって知らない人であった高齢者が、安全を見守り、ひと声かけてくれる〈ありがたい〉人になるわけである。高齢者にとっても、地域で日常的に子どもとコミュニケーションをとることができるのは、嬉しいことだろう。高齢者の本教室への協力は、単なるまんじゅう作り・グラウンドゴルフ体験に終わることなく、高齢者と子どもの関係づくりを促し、そのことによる地域の安全性の増進につながっている。

おわりに

本稿は、川島町の地域子ども教室の事例をもとに、コーディネーターが地域における人的ネットワークを活用しながらボランティアを獲得するプロセスを確認した。コーディネーターは、最初の頃、社会教育主事から紹介されたボランティアに協力を得て活動していた。しかし、運営に支障をきたしていたので、次第にコーディネーター自身が地域の適任者に働きかけてボランティアを獲得するようになった。この変化は、当初分析

枠組で設定した「教育委員会から依頼されて活動に携わることになったコーディネーターが、次第に自らの意志で、創意工夫しながら地域リソースを活用し、活動を充実させるプロセス」であったと言えるだろう。

このボランティアとして獲得した人材・団体は、教育を主たる目的としない校区内の保護者・高齢者団体・地域の役職者・企業等である。つまり、本教室の取組は、教育とは関わりが無かった人材・団体に教育機能を付加させて、地域における教育環境の充実に寄与していることが確認できた。

本事例は地域の人間関係が豊かな地域で得られたものであるため、その結果の応用は、人間関係が希薄な地域では限界がある。その理由は、言うまでもなくボランティアの獲得を促したのは、コーディネーターの人的ネットワークによるものだからである。本事例でボランティアの獲得を促したこの人間関係の豊かさとは、本町の特性である定住性の高さ起因する濃密な人間関係である。この人間関係をもとに、当該地域で生活している者でなくては知り得ない人材に関する詳細な情報、これまでに構築された信頼感を最大限に活用してボランティアの獲得が行われていた。その意味では、ボランティアの獲得において行政職員である社会教育主事が前面に出ることなく、地域住民であるコーディネーターが中心になって働きかけたことは、重要な要因であったと言えるだろう。さらに、コーディネーターは、活動後期になると子どもが本教室に参加している保護者を中心にボランティアとして獲得している。このように推移した理由は、本教室と関わりが全くない者よりも、子どもが参加している保護者のほうが、本教室の主旨や取組に対して共感や理解が得やすく、ボランティア参加に結び付けやすかったからである。

このようにコーディネーターによるボランティア獲得のプロセスは、蓄積された地域における人的ネットワークを無作為に活用するというよりは、経験的にボランティア活動に参加する可能性が高い人材を抽出し、その中で活動内容に応じて「誰に、何を頼めば適任か」という「見取り図」を描きながら働きかけを行っていたと言えるだろう。

注記

- 1) 川島町は、現在でも旧事業名の「地域子ども教室」という名称を使用している。そのため本稿では、この名称に統一して表記している。
- 2) 地域子ども教室推進事業普及委員会「「地域子ども教室推進事業」実施状況調査報告書」、2006、p6
- 3) 2)と同じ。(報告書の「はじめに」で記載)
- 4) 「長崎男児誘拐殺人事件」は、2003年に長崎県長崎市で発生した中学校1年生が男児を誘拐して殺害した事件である。
- 5) 2000年には、17歳の少年が2人を負傷させて、1人を殺害した「西鉄バスジャック事件」、2004年には、長崎県佐世保市で6年生の女子児童が同級生の女児を殺害した「佐世保小6女児同級生殺害事件」が発生した。また、子どもが被害者になった事件としては、2001年に大阪府池田市で8人の児童が死亡した「附属池田小事件」が発生した。
- 6) 社会教育審議会建議「在学青少年に対する社会教育のあり方について－家庭教育、学校教育と社会教育との連携－」、1974
- 7) 生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」、1996

- 8) 生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」、1992
- 9) 岡本包治「生涯学習社会とボランティア活動」(『日本生涯教育学会年報』14、p6、1993)
- 10) 讃岐幸治「教育改革の時代と生涯学習実践の課題ーボランティア活動を中心にしてー」(『日本生涯教育学会年報』22、pp95-99、2001)
- 11) 讃岐は「参加依頼型」と「提案出向型」を個別に定義している。しかし、学習支援ボランティアの未経験者が、その活動の中で最初から様々な提案をすることは難しいと考える。したがって、他者から依頼されて始めたボランティア活動を継続する中で意欲が高まり、その後に活動内容の提案をしていくのが自然であると考え、本稿は「参加依頼型」と「提案出向型」を一連のプロセスとして定義した。
- 12) 川島町教育委員会「川島町立小学校規模適正化基本方針」、2014
- 13) 本町の地域子ども教室は、各地区に代表者であるコーディネーターを1名設置している。このコーディネーターは、指導者であるクラブリーダーや運営補助ボランティアと協力しながら、各回の運営を行っている。この役割以外には、年間事業計画の策定、指導者・ボランティアの依頼・選定、報告書の作成などがある。
- 14) 筆者は、本教室に2006年度に主担当者として、2010～2013年度は部下とともに携わっている。なお、筆者が社会教育主事として任命されたのは、2010年度以降だが本稿中では、文章の明瞭さを確保するために、2006年度当時の出来事についても生涯学習課職員と表記せず、社会教育主事として表記方法を統一している。
- 15) 表6のJA女性部・本田航空(株)・グラウンドゴルフクラブは、その中の2名をクラブリーダーとして位置づけているが、それ以外の補助ボランティアの人数が多いので、「クラブリーダー以外のボランティア」として分類している。
- 16) この運営が困難になった原因は、Qにあるのではなく、適任者を配置できなかった社会教育主事(筆者)の判断ミスによるものである。Qを含めた若者は、参加児童に人気があり、彼らに会えることを楽しみに、参加している子どもは少なくなかった。
- 17) 公民館の宿泊体験は、食事作り、自然観察などの各種活動、また夜怖くて眠れず帰宅する子どもがいるなど煩雑な対応が必要となり、人手が足りなかった。YCは、インタビューの中でSが手伝いを引き受けたのは、その時の様子を見て「これではしょうがない、心配だ」(YC)と感じたことが契機になっていると述べている。
- 18) クラブリーダーのS・M・D・A・T・K・C・Eは、元々校区内に住んでいたか、校区に住んでいた配偶者と結婚後転入している。保護者同士の関係は、子どもを同じ校区内で育てているというだけでなく、転入者であっても配偶者やその祖父母を通じて地域の実情や人間関係を把握することが可能であり、人間関係が濃密となる要因になっている。なお、本校区は借家・アパート類は存在せず、また、校区の全てが市街化調整区域に属しているので農地に家を建てる場合は分家住宅しか建築できない。そのため、結婚以外の理由で親類等が校区に在住していない者が転入する例は極めて稀である。
- 19) 町の広報紙は、町内全世帯のおよそ8,000戸に配布されるが、ボランティア獲得に関して、ほとんど成果を上げることはできなかった。